

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月29日

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社

コード番号 9045

(URL <http://www.keihan.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 経営統括室経理担当部長

氏名 中田 努

TEL (06) 6944 - 2527

中間決算取締役会開催日 平成14年11月29日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

上場取引所 大

本社所在都道府県

大阪府

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	54,105	2.7	7,921	33.4	4,348	143.8
13年9月中間期	55,620	0.7	5,938	25.3	1,783	49.8
14年3月期	117,197		12,426		5,083	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	1,755	86.0	3.10
13年9月中間期	943	30.9	1.67
14年3月期	24,701		43.65

(注) 1. 期中平均株式数 14年9月中間期 565,721,234株 13年9月中間期 565,913,515株 14年3月期 565,876,525株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
14年9月中間期	0.00	—
13年9月中間期	0.00	—
14年3月期	—	円 銭 0.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	477,391	124,339	26.0	219.83
13年9月中間期	478,017	116,388	24.3	205.67
14年3月期	492,302	122,221	24.8	216.02

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 565,626,022株 13年9月中間期 565,913,515株 14年3月期 565,797,015株

期末自己株式数 14年9月中間期 287,493株 14年3月期 116,500株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	115,800	8,120	2,600	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

4円 60銭

貸借対照表

科 目	当 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)	前 年 中 間 期 末 (平成13年9月30日現在)	前 期 末 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	105,184	134,701	121,124
現 金 ・ 預 金	5,136	8,615	10,661
未 収 運 賃	929	998	887
未 収 金	1,778	4,206	7,319
未 収 収 益	3	0	0
短 期 貸 付 金	629		
自 己 株 式		2	
商 品	327	463	449
販 売 土 地 建 物	79,108	115,538	81,574
貯 蔵 品	355	382	358
前 払 費 用	1,140	1,314	1,345
繰 延 税 金 資 産	14,824	2,302	15,604
そ の 他 の 流 動 資 産	952	887	2,935
貸 倒 引 当 金	3	9	14
固 定 資 産	372,207	343,315	371,177
鉄 軌 道 事 業 固 定 資 産	217,800	166,774	221,099
兼 業 固 定 資 産	96,603	85,396	97,239
各 事 業 関 連 固 定 資 産	3,333	2,183	3,430
建 設 仮 勘 定	5,681	40,197	4,555
投 資 等	48,788	48,763	44,852
子 会 社 株 式	10,914	7,492	9,145
投 資 有 価 証 券	23,918	35,682	23,435
長 期 貸 付 金	10,137	9,112	9,323
長 期 未 収 金	2,060		
長 期 繰 延 税 金 資 産	8,286		8,836
そ の 他 の 投 資 等	1,821	1,954	1,565
貸 倒 引 当 金	8,350	5,479	7,453
資 産 合 計	477,391	478,017	492,302

	(当 中 間 期 末)	(前 年 中 間 期 末)	(前 期 末)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	222,074 百万円	215,656 百万円	217,979 百万円
2. 偶発債務			
保証債務額	1,809 百万円	2,518 百万円	1,903 百万円
保証予約額	31,470 百万円	37,250 百万円	33,631 百万円
3. 自己株式数	287,493 株	5,326 株	116,500 株

科 目	当 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)	前 年 中 間 期 末 (平成13年9月30日現在)	前 期 末 (平成14年3月31日現在)
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	109,439	119,272	117,868
短 期 借 入 金	62,740	64,187	64,027
1 年 以 内 償 還 社 債	18,827		18,827
未 払 金	8,006	7,401	14,379
未 払 費 用	801	849	853
未 払 消 費 税 等	690	577	561
未 払 法 人 税 等	239	908	16
預 り 連 絡 運 賃	1,018	984	889
預 り 金	7,205	8,995	7,344
前 受 運 賃	2,996	2,836	2,764
前 受 金	4,243	29,676	3,913
前 受 収 益	629	612	710
賞 与 引 当 金	2,041	2,241	2,179
特 別 退 職 引 当 金			1,400
固 定 負 債	243,613	242,356	252,213
社 債	80,000	98,827	80,000
長 期 借 入 金	73,434	80,640	76,755
長 期 未 払 金	27,429	29,492	28,496
長 期 繰 延 税 金 負 債		1,142	
再評価に係る繰延税金負債	27,019		26,936
退 職 給 付 引 当 金	10,533	13,124	13,336
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,240	1,101	1,172
子 会 社 整 理 損 失 等 引 当 金	6,760		7,978
預 り 保 証 金 ・ 敷 金	17,169	17,994	17,506
そ の 他 の 固 定 負 債	26	33	29
負 債 計	353,052	361,628	370,081

科 目	当 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)	前 年 中 間 期 末 (平成13年9月30日現在)	前 期 末 (平成14年3月31日現在)
(資本の部)	百万円	百万円	百万円
資 本 金		51,466	51,466
法 定 準 備 金		48,119	48,119
資 本 準 備 金		41,707	41,707
利 益 準 備 金		6,412	6,412
再 評 価 差 額 金			37,198
剰余金又は欠損金()		6,322	19,322
別 途 積 立 金		1,800	1,800
中間[当期]未処分利益 又は未処理損失()		4,522	21,122
(うち中間[当期]純利益 又は純損失())		(943)	(24,701)
有価証券評価差額金		10,480	4,801
自 己 株 式			42
資 本 計		116,388	122,221
資 本 金	51,466		
資 本 剰 余 金	28,796		
資 本 準 備 金	12,866		
そ の 他 資 本 剰 余 金	15,930		
利 益 剰 余 金	1,641		
中間[当期]未処分利益	1,641		
(うち中間[当期]純利益)	(1,755)		
土 地 再 評 価 差 額 金	37,312		
株 式 等 評 価 差 額 金	5,222		
自 己 株 式	101		
資 本 計	124,339		
負 債 ・ 資 本 合 計	477,391	478,017	492,302

損 益 計 算 書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
鉄 軌 道 事 業			
営業収益	28,102	28,842	57,322
営業費	22,383	23,768	47,561
営業利益	5,718	5,073	9,760
兼 業			
営業収益	26,002	26,778	59,874
営業費	23,799	25,913	57,208
営業利益	2,202	865	2,666
全 事 業			
営業収益	54,105	55,620	117,197
営業費	46,183	49,682	104,770
営業利益	7,921	5,938	12,426
営業外収益	399	442	1,006
営業外費用	3,973	4,597	8,350
経常利益	4,348	1,783	5,083
特別利益	260	609	29,185
工事負担金等受入額	2	134	28,802
貸倒引当金戻入益	206	457	286
固定資産売却益	48	17	86
投資有価証券売却益	3		10
特別損失	1,488	765	76,777
工事負担金等圧縮額	1	121	27,922
固定資産除却費	853		1,742
特別退職金	401		
子会社株式評価損	91	1	739
投資有価証券売却損	75	2	2
投資有価証券評価損	65	488	3,590
固定資産売却損		137	1,140
販売土地建物評価損			30,442
子会社整理損失等引当金繰入額			7,978
その他		14	3,217
税引前中間〔当期〕純利益又は純損失()	3,119	1,627	42,508
法人税、住民税及び事業税	257	953	1,632
法人税等調整額	1,106	269	19,438
中間〔当期〕純利益又は純損失()	1,755	943	24,701
前期繰越利益		3,579	3,579
中間配当額			
土地再評価差額金取崩額	113		
中間〔当期〕未処分利益又は未処理損失()	1,641	4,522	21,122

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期 末			前 年 中 間 期 末			前 期 末		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
鉄軌道事業固定資産	1,214	68	1,146	67	21	46	88	29	58
兼業固定資産	2,671	1,060	1,610	2,791	853	1,938	2,772	988	1,783
各事業関連固定資産	465	288	177	461	233	228	468	260	208
合 計	4,351	1,417	2,934	3,321	1,108	2,212	3,329	1,279	2,050

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期 末)	(前 年 中 間 期 末)	(前 期 末)
1 年 内	521 百万円	473 百万円	473 百万円
1 年 超	2,412	1,738	1,577
合 計	2,934	2,212	2,050

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	273 百万円	246 百万円	491 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	273	246	491

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、鉄道事業会計規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の鉄道事業会計規則により作成しております。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上しておりました「自己株式」は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期末

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式 関連会社株式	1,205	943	261

前年中間期末

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式 関連会社株式	1,205	1,166	38

前 期 末

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式 関連会社株式	1,205	1,235	30

(重要な後発事象)

平成 14 年 10 月 25 日開催の取締役会決議に基づき、下記の条件にて普通社債を発行いたしました。

- | | |
|-----------|--------------------|
| 1. 銘 柄 | 第 19 回無担保普通社債 |
| 2. 発行総額 | 100 億円 |
| 3. 発行価額 | 額面 100 円につき金 100 円 |
| 4. 利率 | 年 0.68% |
| 5. 払込期日 | 平成 14 年 11 月 27 日 |
| 6. 償還期限 | 平成 18 年 8 月 25 日 |
| 7. 手取金の使途 | 社債償還資金 |

損益計算書(付表)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	比 較 増 減	増 減 率
	百万円	百万円	百万円	%
(鉄軌道事業)				
営業収益	28,102	28,842	739	2.6
旅客運輸収入	26,733	27,393	659	2.4
運輸雑収	1,369	1,449	79	5.5
営業利益	5,718	5,073	645	12.7
(兼業)				
営業収益	26,002	26,778	775	2.9
土地建物販売事業	6,984	5,197	1,787	34.4
土地建物賃貸事業	4,408	3,210	1,197	37.3
流通事業	12,439	16,192	3,753	23.2
レジャー事業	2,170	2,177	7	0.3
営業利益	2,202	865	1,337	154.6
土地建物販売事業	658	705	1,363	193.3
土地建物賃貸事業	1,939	1,467	472	32.2
流通事業	179	360	539	149.8
レジャー事業	215	257	41	16.2
営業外収益	399	442	43	9.7
受取利息及び配当金	265	225	39	17.3
その他の収益	134	216	82	38.0
営業外費用	3,973	4,597	624	13.6
支払利息	3,227	3,544	317	8.9
その他の費用	745	1,052	306	29.2

(注) 当中間期より商業テナントを対象とした流通賃貸施設を、流通事業から土地建物賃貸事業へ移管致しました。この結果、当中間期の土地建物賃貸事業の営業収益は、1,234百万円、営業利益は456百万円増加し、流通事業の営業収益、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

運輸営業成績

(千円、千人未満切捨て)

		当 中 間 期	前 年 中 間 期	比 較 増 減	増 減 率	
		千円	千円	千円	%	
旅 客 収 入	定期外	15,884,663	16,267,445	382,781	2.4	
	定期	10,847,537	11,124,524	276,987	2.5	
	手小荷物	869	1,052	183	17.4	
	計	26,733,070	27,393,022	659,952	2.4	
旅 客 数			千人	千人	千人	%
	定期外	65,940	67,640	1,699	2.5	
	定期	90,400	92,701	2,301	2.5	
	計	156,341	160,342	4,000	2.5	

補 足 資 料 (単 体)

1. 営業収益及び営業利益内訳

科 目	当 期 予 想	対 前 期 比 較	
		増 減 額	増 減 率
	百万円	百万円	%
(鉄 軌 道 事 業)			
営 業 収 益	55,760	1,562	2.7
旅客運輸収入	53,045	1,426	2.6
運 輸 雑 収	2,715	135	4.8
営 業 利 益	10,450	689	7.1
(兼 業)			
営 業 収 益	60,040	165	0.3
土地建物販売事業	23,010	6,137	36.4
土地建物賃貸事業	8,940	2,534	39.6
流 通 事 業	24,330	8,422	25.7
レジャー事業	3,760	83	2.2
営 業 利 益	5,130	2,463	92.4
土地建物販売事業	2,860	2,719	1,937.4
土地建物賃貸事業	3,810	1,045	37.8
流 通 事 業	590	1,432	
レジャー事業	950	130	12.1
(全 事 業)			
営 業 収 益	115,800	1,397	1.2
営 業 利 益	15,580	3,153	25.4

2. 旅客運輸収入及び旅客数

		当 期 予 想	対 前 期 比 較	
			増 減 額	増 減 率
		百万円	百万円	%
旅客収入	定 期 外	31,925	829	2.5
	定 期	21,118	596	2.7
	手 小 荷 物	2	0	3.6
	計	53,045	1,426	2.6
旅客数	定 期 外	132,527	3,435	2.5
	定 期	174,685	5,100	2.8
	計	307,212	8,536	2.7

3. 金融収支

	当中間期 実 績	対前年中間期比較		当 期 予 想	対前期比較	
		増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
受取利息及び配当金	265	39	17.3	340	70	26.2
支 払 利 息	3,227	317	8.9	6,430	414	6.1
金 融 収 支	2,962	356	10.7	6,090	484	7.4

4. 設備投資(資金ベース)

	当中間期 実 績	対前年中間期比較		当 期 予 想	対前期比較	
		増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄 軌 道 事 業	3,744	783	17.3	7,496	446	6.3
兼 業	2,458	1,539	167.5	6,452	5,119	384.0
計	6,202	756	13.9	13,948	5,565	66.4

5. 減価償却費

	当中間期 実 績	対前年中間期比較		当 期 予 想	対前期比較	
		増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
減 価 償 却 費	5,933	145	2.4	11,970	301	2.5